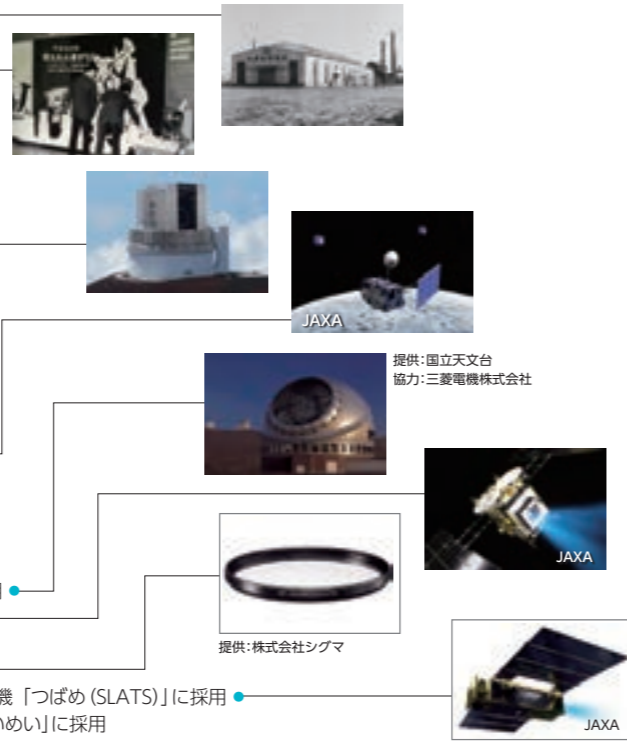


オハラヒストリー

- 1935 10月：小原基八が小原光学硝子製造所を創立、東京蒲田にて操業開始
- 1944 2月：株式会社に改組、神奈川県相模原に工場を新設
- 1969 7月：オハラガラス、アポロ11号に搭載
- 1981 8月：Ohara Optical Glass Inc. (米国) (現・Ohara Corporation) 設立
- 1982 3月：オハラガラス、スペースシャトル・コロンビア号に搭載
- 1985 5月：株式会社オハラに社名変更
- 1987 1月：台湾小原光学股份有限公司設立
5月：有限会社オーピーシー (現・株式会社オーピーシー) 設立
- 1990 1月：OHARA GmbH (ドイツ) 設立
- 1991 11月：OHARA OPTICAL (M) SDN.BHD. (マレーシア) 設立
- 1998 4月：ISO9001認証取得
- 1999 1月：オハラガラス、すばる望遠鏡の主焦点カメラSCに搭載
- 2000 4月：ISO14001認証取得
- 2002 5月：小原光学 (香港) 有限公司設立
12月：小原光学 (中山) 有限公司 (中国) 設立
- 2005 10月：東京証券取引所第一部へ株式上場
- 2007 9月：オハラガラス、月周回衛星「かぐや (SELENE)」に搭載
- 2008 7月：株式会社オハラ・クオーツを連結子会社化
- 2011 3月：華光小原光学材料 (襄陽) 有限公司 (中国) 設立 (合併)
- 2012 3月：台湾小原光学材料股份有限公司設立
8月：オハラガラス、すばる望遠鏡の主焦点カメラHSCIに搭載
- 2014 3月：極低膨張ガラスセラミックス (クリアセラム™-Z)、TMT 天体望遠鏡に採用
12月：オハラガラス、はやぶさ2の分離カメラに採用
- 2016 1月：耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス (ナノセラム™)、交換レンズ用高級フィルター [WR CERAMIC PROTECTOR] に採用
- 2017 12月：極低膨張ガラスセラミックス (クリアセラム™-Z)、超低高度衛星技術試験機「つばめ (SLATS)」に採用
- 2019 2月：極低膨張ガラスセラミックス (クリアセラム™-Z)、国内最大の望遠鏡「せいめい」に採用
- 2020 11月：株式会社オハラ大分営業所開設



会社概要

会社概要 (2020年10月31日現在)

商号	株式会社オハラ
所在地	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30
創立	1935年10月1日
資本金	58億5千5百万円
事業内容	光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売
従業員数	439名 (グループ全体1,508名)

役員一覧

代表取締役 社長執行役員	齋藤 弘和
取締役 専務執行役員	中島 隆
取締役 常務執行役員	青木 哲也
取締役 常務執行役員	後藤 直雪
社外取締役	市村 誠
社外取締役	戸倉 剛
社外取締役	軒名 彰*
社外取締役	牧野 友香子*
常勤監査役	原田 洋宏
社外監査役	高木 晴彦
社外監査役	長島 和彦
社外監査役	飯塚 良成*

(※) 社外取締役軒名彰、牧野友香子及び社外監査役飯塚良成の3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式情報 (2020年10月31日現在)

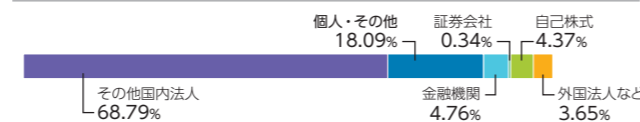
株式の状況	
発行可能株式総数	76,000,000株
発行済株式の総数	25,450,000株
株主数	8,344名

大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
セイコーホールディングス株式会社	4,702,722	19.32
キヤノン株式会社	4,694,380	19.29
京橋起業株式会社	4,688,400	19.26
三光起業株式会社	1,651,400	6.78
株式会社トプコン	673,600	2.77
セイコーインスツル株式会社	610,000	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	421,400	1.73
オリンパス株式会社	400,000	1.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	281,400	1.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	164,500	0.68

(注) 出資比率は、自己株式(1,110,978株)を控除して計算しています。
自己株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式88,500株が含まれています。

所有者別株式数分布状況



報告対象範囲——株式会社オハラ単体の活動を中心に掲載しています。
*ただし、決算数値についてはグループ会社を含みます。

報告対象期間——2020年度(2019年11月1日~2020年10月31日)
*ただし、一部については2021年度の内容を含みます。

発行時期——2021年2月

参照ガイドライン——GRI「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

オハラレポート 2021

CONTENTS

トップメッセージ	1
取締役メッセージ	3
特集/新中期経営計画	5
オハラの理念体系	7
オハラグループの価値創造	9
オハラスピリット	11
事業紹介/光事業	13
エレクトロニクス事業	14
オハラのCSR/誠実な活動	15
環境の保全	17
社会との調和・情報の公開	18
社員の尊重	19
グローバル展開	20
財務・非財務ハイライト	21
オハラヒストリー/会社概要	裏表紙

ひかる素材で、未来をひらく

OHARA

OHARA
株式会社オハラ

〒252-5286 神奈川県相模原市中央区小山1-15-30
TEL: 042-772-2101(代) FAX: 042-774-1071
https://www.ohara-inc.co.jp/
E-mail: info@ohara-inc.co.jp



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。



代表取締役 社長執行役員
齋藤 弘和

● 2020年度の営業状況を振り返って
コロナ禍による環境悪化を受け、損失を計上

2020年度は、デジタルカメラ市場の縮小による厳しさが続く中、新型コロナウイルス感染症の影響が各顧客業界に波及し、事業環境が著しく悪化しました。

光事業は、一眼レフ入門機の需要減に加え、ミラーレス機も成長性が鈍化し、交換レンズの販売本数が大幅に減少しました。デジタルカメラ以外のプロジェクターや監視カメラ、車載カメラなど高精細化が求められる分野に向けた新規開発硝材・レンズ加工品も、コロナ禍による経済活動制限の影響を受け、デジタルカメラ向けの減少をカバーするには至りませんでした。

エレクトロニクス事業は、半導体市場におけるデータセンター関連需要の堅調により、光通信機器向けフィルター材は販売を伸ばしたものの、FPD露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスの販売は、需要回復の遅れにより伸び悩みました。モバイル・モビリティ分野では、耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラム™」のスマートフォン用途の量産化による販売拡大が期待されましたが、コロナ禍の影響により実機評価・顧客認定取得に遅れが生じたことから、業績貢献は2021年度以降にずれ込む状況となりました。

生産面では、第1四半期から第2四半期にかけ、中国の湖北省・広東省及びマレーシアの生産拠点が現地のロックダウンを受けて操業を一時停止し、また第4四半期には、国内生産拠点の全熔解炉を約1ヵ月間停止する生産調整を実施しました。営業・マーケティング面においても、各国の渡航制限や展示会の中止などを受け、新製品の提案活動及び新規受注案件の立ち上げ、海外子会社への拡販支援に多くの支障が生じました。

結果として2020年度の売上高は、前年度比23.6%減の178億73百万円にとどまりました。損益面では、光事業・エレクトロニクス事業とも操業度が大きく低下したため、営業損失を計上し、また本社及び台湾子会社が保有する固定資産に係る減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、42億43百万円の赤字決算となりました。

● 長期ビジョンと中期経営計画の総括
成長の方向性を定めながらもスピードに課題

オハラグループは、2009年度から2020年度までの12年間にわたる「長期ビジョン2020」を掲げ、その実現に向けて、同期間を四つのフェーズに区切った3ヵ年中期経営計画を遂行してきました。

「長期ビジョン2020」では、光事業に次ぐ成長の柱として、エレクトロニクス事業の拡大と環境・エネルギー事業の育成を図り、持続的な発展を遂げるための基盤構築を

目指しました。前半は、デジタルカメラ市場の好調を受け、光学ガラスの生産増強とレアアース原料の確保を見据え、熔解工程の海外展開を進めました。中盤以降は、スマートフォンの普及によりコンパクトカメラ需要が急速に減退するなか、事業構造の転換と新たな成長ドライバーの確立に注力したものの、苦戦が続きました。

長期ビジョンを締めくくる中期経営計画第4フェーズ(2018年度～2020年度)では、モバイル・モビリティ分野を新たな重点市場と位置付け、オハラの提供価値を素材から「マテリアル+ソリューション」へとシフトさせました。そして、光学ガラスの需要縮小に合わせて生産体制を再構築するとともに、エレクトロニクス事業のグローバル展開を加速すべく、マーケティング機能の強化を図り、さらにモバイル・モビリティ分野の拡大に向けて「ナノセラム™」の量産化やリチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICG™」の製品化に取り組みましたが、米中貿易摩擦やコロナ禍の影響を強く受けたこともあり、十分な成果につながらず、計画は大幅な未達となりました。

ただし、光事業の川下化やエレクトロニクス事業の製品展開など新たな成長への種を仕込み、構造改革の端緒を開くことができた点は、成果と捉えています。

光事業への依存度を低減し、エレクトロニクス事業と環境・エネルギー事業による新たな成長を目指した「長期ビジョン2020」の方向性に誤りはなく、その取り組みにスピード感が不足していたことが課題であると認識しています。こうした反省を踏まえ、今後は自社技術の強化に加えてよりソリューション志向の高い価値提供に向けて、後工程メーカーとの協業など社外の知見を活かしたものづくりを推進していきます。

● 苦境脱却に向けた新中期経営計画
減少した硝材生産量を回復、再成長軌道へ

2021年度からの3年間は、巨額の損失を招いた苦境を脱し、成長軌道に回帰するための新中期経営計画を実行します。本プランのポイントは、「市場変化のスピードに負けない機敏性」と「新陳代謝の加速」です。現在大きく減少している硝材生産量を2018年度並みまで回復させるべく、グループを挙げて新規案件獲得活動を推進してまいります。

これらを実現する営業戦略として、この3年間は、モバイル・モビリティ・バッテリー分野及び医療、宇宙関連の成長市場を開拓しつつ、現地内製化が進んでいる中国の半導体市場で積極展開を図ります。光事業は、高付加価値の川下製品に対する需要をしっかりと確保し、同時にデジタルカメラ以外のアプリケーション需要の獲得に注力します。エレクトロニクス事業は、中国半導体市場向けにステッパー硝材や石英、極低膨張ガラスセラミックスの拡販を促進しつつ、「ナノセラム™」の立ち上げを果たすべく、営業拠点の体制を強化していきます。

● ステークホルダーの皆様へ
危機を乗り越え、オハラ100年の未来へ

前述の通り2020年度は、大幅な赤字決算となりましたが、期末配当については、長期安定配当の維持を原則とする方針に則り、1株当たり10円(前期比5円減配)を実施させていただきました。今後は「新中期経営計画」の着実な遂行により、早期の収益性回復を果たし、配当水準の向上に努めてまいります。

なお最近では、2030年までの実現に向けて国連が採択した「SDGs (Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」が広く一般に認知され、企業による取り組みが注目されてきました。オハラグループにおいては、事業活動を通じた社会的課題の解決、社会価値の創造について、SDGsテーマのうち13ゴールに関与できるものと認識しています。コーポレート・メッセージに示した「オハラが願う未来・社会の姿」とも共通するテーマとして、SDGsへの取り組みをグループ全体に拡げ、推進していく考えです。

世の中は今、本当に強いものだけが生き残る厳しい時代に入り、ガラス熔解の火を85年間燃やし続けてきたオハラグループも過去最大の危機を迎えています。その中で私たちは、コロナ禍による社会変化の加速を、自ら大きな転換を遂げる機会と捉え、時代が求める新しい価値を生み出していくことで、社会に必要な不可欠な企業として存続してまいります。

ステークホルダーの皆様には、オハラ100年に向けた未来へのチャレンジにご期待いただき、これからもご支援を賜りますようお願い申し上げます。



業績の回復と新たな成長性の確保を目指して。

オハラグループは、12年間にわたる「長期ビジョン2020」を通じて、事業構造の転換を図り、新市場をターゲットとする成長戦略を進めてきました。ここでは、グループ全体の主要部門を管掌する担当役員3名からこれまでの取り組みの総括と今後の方向性についてご説明します。

「自ら変化しなければ生き残れない」という危機感を全社で共有し、新中期経営計画による業績回復に取り組みます

「長期ビジョン2020」を推進した12年間は、想定外の自然災害や社会変化など、様々な事象が起こりました。私たちはそれらへの対応を講じてきましたが、結果として十分な成果が得られませんでした。事業構造の転換を目指しながら「自分が主体となって変化していく」という強い意志で行動する社風を十分に醸成できなかったことが、管理部門としての反省点です。引き続き「自ら変化しなければ生き残れない」という危機感を全社で共有し、挽回を図っていきます。

またこの12年間は、業績が每期大きく変動するなかで資本効率が低下し、ROEも目標から乖離した結果となっています。今後は、より高い付加価値の創出を担う新規事業の立ち上げに向けて、必要な設備投資資金を確保し、資本効率の早期改善につなげるべく、財務面の強化を図ります。投資リスクを的確に判断し、他社との協業も模索しながら、事業ポートフォリオバランスを意識した経営を行っていく必要があります。

2021年度からは、成長軌道への回帰を目指す「新中期経営計画」が始動します。市場変化のスピードに負けない機敏性を確保するために、管理部門においても業務のアウトソーシング化など、外部知見の導入・活用を進めていく方針です。私たちは、経営理念に掲げる「個性的な新しい価値」の創造を通じて、社会への貢献を果たすという信念のもと、全社を挙げて業績の回復に取り組めます。

コーポレート統括
取締役 専務執行役員
中島 隆

目に見える形で提供価値を伝えながら、パートナーシップを構築し、エンドユーザーに求められる提案を実現します

オハラグループが国内・海外に展開する営業拠点は、これまで光事業にほぼ特化し、機能を最適化してきました。そのため新市場に向けた営業活動のリテラシーが十分ではなく、この3年間は、それをどうカバーするかという点に注力してきました。特に2020年度は、コロナ禍で営業アクセスが制限され、本社からの営業支援もリモートで行うなど、多くの支障が生じました。

またモバイル・モビリティ分野では、多くの競合他社も同様に参入を進めており、車載関連市場などでは、すでに過当競争が起きています。私たちは、その中で競争優位を確立すべく、グローバル市場開拓推進室を中心に営業ツールの整備とターゲットの絞り込みを進めながら、「マテリアル+ソリューション」による提供価値の訴求に取り組んでいます。

モバイル・モビリティ及びバッテリー分野には、極めて大きな成長性があり、そこで私たちは高品質のものづくりを行っていきたくと自負しています。お客様の目に見える形で提供価値を伝えながら、サプライチェーンの中で外部とのパートナーシップを構築し、エンドユーザーに求められる提案を実現することが、オハラグループの勝ち残りのカギとなります。

今後は拠点戦略を再構築し、中国市場を中心に「ナノセラムTM」を軌道に乗せつつ、東南アジア・南アジア市場の開拓も進めていく考えです。時期を逃さず、積極的なリスクテイクで新市場への参入にチャレンジしていきます。

事業部統括
取締役 常務執行役員
青木 哲也

競争力強化と収益性改善を生産・技術部門のミッションとして遂行し、新素材による社会貢献を目指します

「ナノセラムTM」の量産化と「LICGCTM」の事業開発による成長性の確保は、中期経営計画第4フェーズにおける重要なテーマでしたが、実行には多くの困難を伴い、計画期間中に大きな成果を生み出すには至りませんでした。生産・技術部門が直面した問題点は、「ナノセラムTM」のシート成形、「LICGCTM」の粉体化など、お客様に供給する材料形態を実現する加工技術の確立に時間がかかったことです。光学ガラス一筋で長年歩んできたオハラグループは、エレクトロニクス事業の新素材展開においては新参者であり、それ故の生みの苦しみと言えます。

「ナノセラムTM」は、加工メーカーからディスプレイメーカー、セットメーカーへと流れるサプライチェーンを通じて最終製品への採用につながります。私たちは、セットメーカーと連携し、エンドユーザーにコンタクトすることで、加工技術・生産技術の開発に必要な体制を敷くことができました。「LICGCTM」についても、最終製品を見据えて戦術を変更し、粉体を添加剤として採用してもらうための取り組みを進めています。自前主義から脱却し、外部との連携や技術導入によって顧客ニーズにタイムリーに対応することが求められています。

今後「ナノセラムTM」は、高温熔解炉の開発による生産スピードの向上と板状成形技術の確立を図り、生産ラインを増強する予定です。競争力強化と収益性改善を生産・技術部門のミッションとして遂行しつつ、新素材による社会貢献を目指します。

生産・技術統括
取締役 常務執行役員
後藤 直雪

前中期経営計画(2018年度～2020年度)の振り返り

オハラグループの「長期ビジョン2020」は、2009年度～2020年度の12ヵ年計画となっており、その間のマイルストーンとして3ヵ年×4フェーズの中期経営計画で軌道修正しながら成長戦略を推進してきました。そして2020年度は、その第4フェーズの最終年度でした。

第4フェーズでは、「素材サプライヤーから「マテリアル+ソリューション」のオハラへ」「ガラスを溶かす会社から、お客様の困りごとを溶かして解決する会社へ」シフトするという方針のもと、行動様式を変え、再び成長軌道に回帰させることを目指しました。

デジタルカメラ市場はミラーレスカメラの新機種投入によって一時的に需要が回復しましたが、新規市場開拓やナノセラム™のプログラム獲得が遅れたことに加え、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、世界経済が深刻な景気後退に陥ったことも重なり、目標を達成することができませんでした。

	当初目標 (2017年12月公表)	修正目標 (2018年12月公表)	業績予想 (2019年12月公表)	実績 (2020年度)
売上高	300億円以上	300億円以上	228億円	178億円
営業利益	24億円以上	35億円以上	8億円	△17億円
(ROE)自己資本利益率	5.0%以上	8.0%以上	1.4%	-
総資産有利子負債比率	8.0%以下	8.0%以下	9.0%	14.3%
エレクトロニクス事業売上高比率	40.0%以上	45.0%以上	45.2%	46.7%

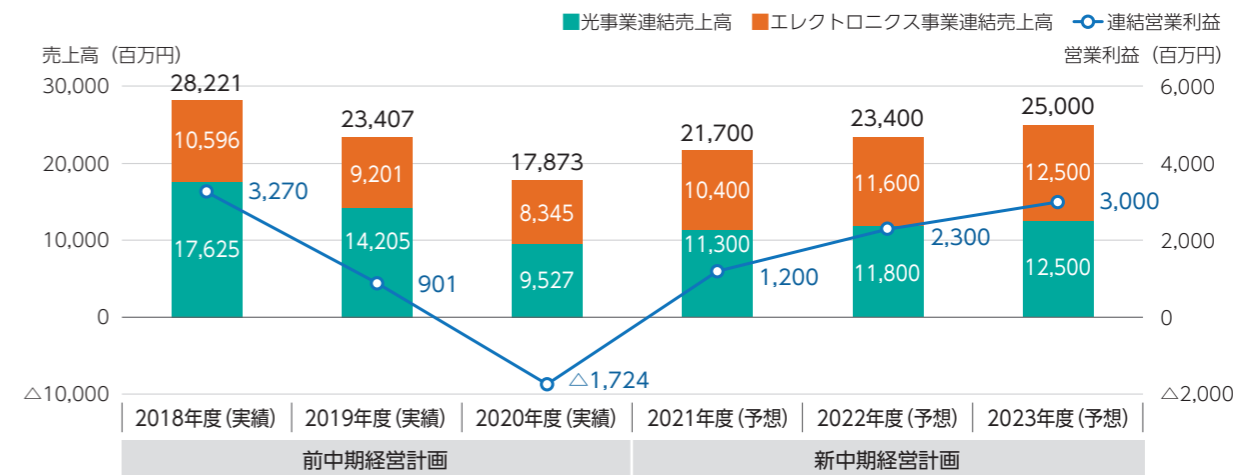
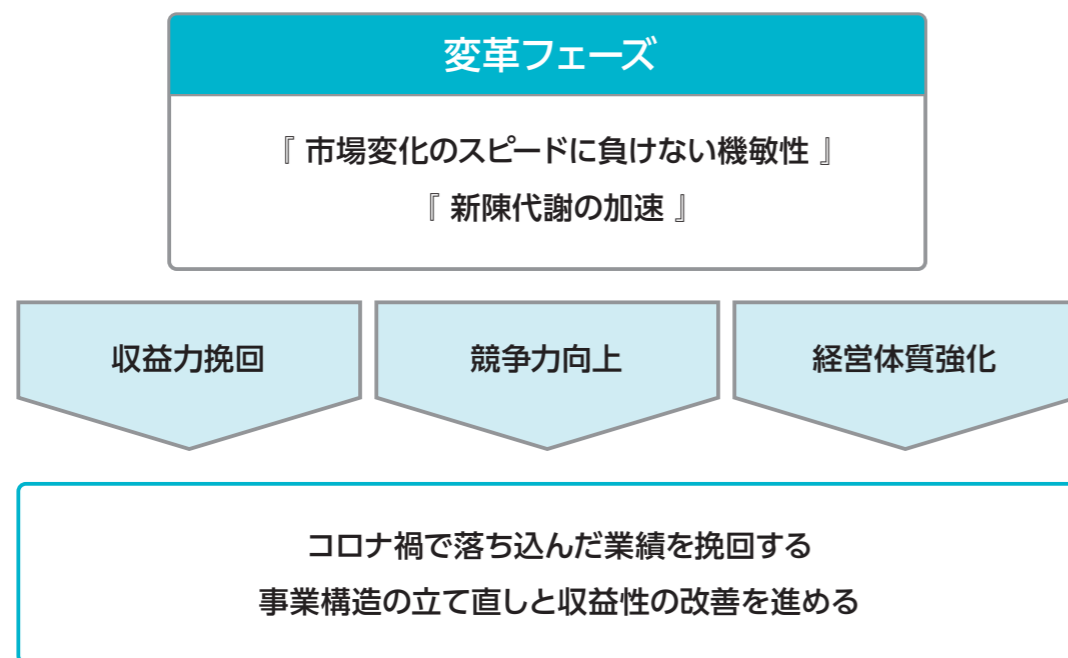
新中期経営計画(2021年度～2023年度)

2020年度は、「長期ビジョン2020」及び「中期経営計画第4フェーズ」の最終年度となることから、新たな長期ビジョンを策定して発表する予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染症が経済や企業活動に与える影響は広範囲であり、今後の感染拡大状況や収束時期などを予想することが困難な状況です。未来の社会は、今までの想定を超えて大きく変化すると思われる、様々な可能性を再考する必要があるとの判断から、長期ビジョンの発表を延期させていただくことといたしました。

新たに作成した2021年度～2023年度までの新中期経営計画は、「市場変化のスピードに負けない機敏性」と「新陳代謝の加速」を方針とし、コロナ禍で落ち込んだ業績の挽回に向けて、事業構造の立て直しと収益性の改善を進めていきます。新たな長期ビジョンにつきましては、足元の難局を乗り越えた後に、あらためて発表することといたします。

2021年度の世界経済は、国・地域ごとの回復ペースの違いや、新型コロナウイルス感染再拡大への警戒はあるものの、緩やかに回復していくと思われます。

こうした環境の中、デジタルカメラ市場は長期的に見ると厳しい状況が続く見込みです。一方で新型コロナウイルス感染拡大後の新しい生活様式によって、これまでなかった需要が新たに生み出されることも期待できます。モバイル・モビリティ・バッテリー市場に加えて、メディカル、中国半導体市場などの顧客開拓を行ない、既存製品やナノセラム™を中心とした新製品を拡販することで、まずは溶解設備の稼働率改善により業績を立て直し、さらに持続的な発展に向けて、収益基盤を強化する活動を加速していきます。



	直近実績 (2020年度)	新中期経営計画 目標 (2023年度目標)
売上高	178億円	250億円以上
営業利益	△17億円	30億円以上
(ROE)自己資本利益率	-	6.5%以上
エレクトロニクス事業売上高比率	46.7%	50%以上

オハラグループは、100年企業「未来に選ばれる会社」を目指し、
All OHARAで培ってきた技術と品質で
「人と社会の未来へ」貢献していきます。

経営理念

オハラグループは、常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、
オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。

コーポレート・メッセージ

ブランドスローガン

ひかる素材で、未来をひらく

オハラが願う未来・社会の姿

安心で快適な生活。創造と希望にあふれた社会。健やかな地球。

オハラの
使命

いつの時代も
新たな素材の可能性を追求し、
多様なパートナーとともに
かたちにする事で、
「生活・文化の向上」「フロンティア開拓」
「地球環境の改善」に貢献する。

オハラの提供価値

ひかる素材で、お客様の「できる」につなげる。

価値観・姿勢

真摯に向き合う 妥協なきものづくり
挑戦のグッドサイクルを回す All OHARAでいく 互いに認め合い、成長しよう

オハラグループは、「企業の社会的責任」を果たすために、
企業活動の展開にあたっては、社会的良識をもって行動します。

オハラの考えるCSR
||
「企業倫理の基本理念」の実現

経営理念
コーポレート・メッセージ

誠実な活動

詳細はP15-16に

環境の保全

詳細はP17に

社会との調和

詳細はP18に

企業倫理の基本理念

情報の公開

詳細はP18に

社員の尊重

詳細はP19に

オハラグループは、サプライチェーンの川上に位置する素材メーカーとして、パートナーとともに素材をかたちにすることで、様々な社会的課題の解決や、SDGsの13の目標に関する課題の解決に向け、広く貢献できると考えています。

私たちは、いつの時代も新たな素材の可能性を追求し、新たな価値を提供していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

オハラが願う未来・社会の姿

安心して快適な生活。
創造と希望にあふれた社会。
健やかな地球。

オハラの使命

「生活・文化の向上」
「フロンティア開拓」
「地球環境の改善」
に貢献

様々な社会的課題

フィードバック

研究開発

新たな素材の可能性を追求

新規素材開発 生産技術開発 分析・測定技術開発 パートナーとの協創



ひかる素材で、
未来をひらく

バリューチェーンを通じた社会との関わり

➡➡➡ : 正の影響の強化 ➡➡➡ : 負の影響の最小化

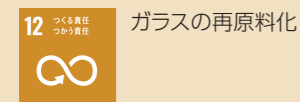
原材料

サプライヤー 調達物流

製造

製品の使用 製品の廃棄

省資源・リサイクル



ガラスの再原料化

紛争鉱物の不使用



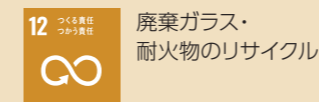
平和と公正をすべての人に

生産技術革新



エネルギーをみんなに
そしてクリーンに 気候変動に
具体的な対策を 高温高速溶解による
エネルギー効率化

省資源・リサイクル



廃棄ガラス・
耐火物のリサイクル

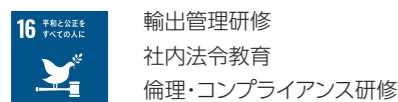
ガラス製品中の 環境負荷物質低減



住み続けられる
まちづくりを つくる責任
つかう責任

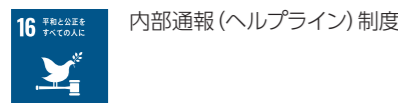
事業を支えるCSR活動

倫理コンプライアンス強化に 向けた取組み



輸出管理研修
社内法令教育
倫理・コンプライアンス研修

人権に対する取組み



内部通報（ヘルプライン）制度

地域社会との関わり



自治会活動への協賛
地域美化活動（相模川クリーン作戦）への参加
工場見学・職場体験の受け入れ

人材育成



産業と技術革新の
基盤をつくろう 平和と公正を
すべての人に

女性活躍推進活動



ジェンダー平等を
実現しよう 働きがいも
経済成長も

働き方改革



子育て支援
時間有給制度

安全衛生活動



働きがいも
経済成長も

環境マネジメント



すべての人に
健康と福祉を 安全な水とトイレ
を世界中に 土壌・地下水汚染対策
化学物質の適正管理
ノーカーデー運動

光学ガラス



各種カメラ・
センサー用
光学部品

合成石英ガラス



半導体製造装置
計測機器/検査装置
高出力レーザー/高輝度ランプ
理化学/医療機器/バイオ

i線用高均質性光学ガラス



半導体露光装置
FPD露光装置

LICGC™



次世代リチウムイオン電池
次世代キャパシタ
CO₂センサー
海水中Liイオン回収

高透過率ファイバー用ガラス



内視鏡

WMS™-15



DWDM光通信向けフィルター

クリアセラム™-Z



半導体露光装置
FPD露光装置
人工衛星
大型望遠鏡

光触媒結晶化ガラス（開発品）



空気清浄機
水質浄化

ナノセラム™



各種センサー/
モバイル機器用
カバーガラス

装飾用ガラス



アート、オブジェ



オハラグループの事業活動を支える「研究開発」「品質保証」「生産工程」をご紹介します。

研究開発

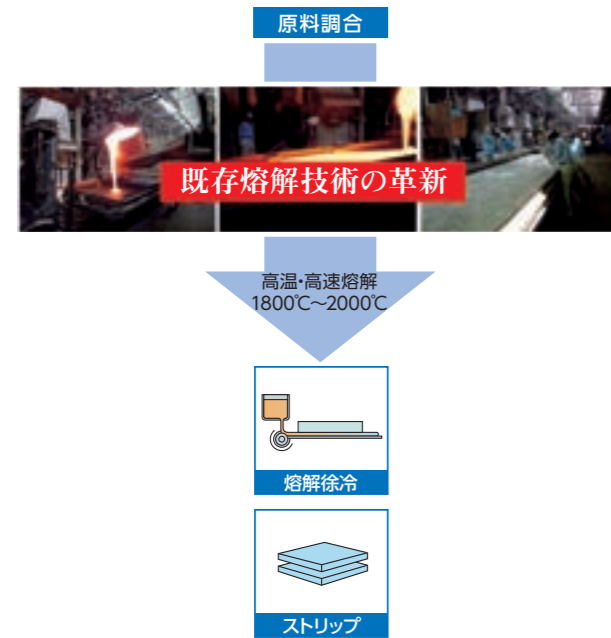
創業85年の歴史で培った材料開発力をもとに、特殊ガラスを始めとした高機能ガラス材料を多く生み出しています。

高機能ガラス材料は、多種多様なエレクトロニクスデバイスや、オートモーティブ用レーダー、イメージセンサーなどのセンシング機器、また、エネルギー用機能材料として用いられています。

高機能ガラス材料は難硝材とも言われ、厳しい条件下での生産を求められております。オハラはコア技術*である熔解方式に超高温熔解技術を導入し、熔解の高速化、熔解工程の高効率化、生産性の向上を目指すとともに、難易度の高い特殊材料の生産技術の確立を進めていきます。

*会社の核となっている技術のこと

高温・高速熔解



Staff's Voice

社内外関係者と打合せを重ね、熔解炉、付帯設備の仕様決定や、試作熔解で起こりうる課題を想定し、テスト計画の策定を行っています。多くの関係者を巻き込んで形にしていくのは大変ですが、技術的な知識や視野が広がるためやりがいを感じると同時に、オハラ既存熔解方式に新規技術を付加した高効率熔解炉を立ち上げることで生産性向上に貢献していきます。



材料生産センター 研究開発部 副田 洋嗣

品質保証

「最高品質へのこだわり」という遺伝子を持ち続け、お客様に満足していただける製品・サービスを提供し、世界に誇る新たな材料を開発、製造する技術につなげています。

品質方針では、お客様からの一層の信頼と満足度の向上を常に心掛け、まず第一にお客様からの要求を十分に理解することを明言しています。お客様によって品質が定められる「お客様第一主義」を品質保証の根源とし、多様なグローバルパートナーとともにかたちにすることでお客様の「できる」につなげます。また、ISO9001:2015年度版国際規格を第三者認証機関の審査により認定されており、品質マネジメントシステムを企業戦略の方向性に合致させ、品質に及ぼすリスク・課題を解決し、お客様に信頼される製品・サービスを提供しています。今まで培ってきた素材の評価技術によって、新たなお客様の製品の高精度品質保証技術を提案していきます。

品質目標

- 「コーポレートメッセージ」の実現
- 「市場変化のスピードに負けない機敏性」
- 地球環境改善への貢献
- 業務品質の向上
- 利害関係者からのクレーム削減
- 顧客満足度の向上



ISO9001審査

Staff's Voice

お客様に提供する製品の質を保証するための全社的活動を担っています。品質の異常に対しては徹底した原因調査・追究をし、再発防止・歯止めとしての品質管理の標準化と整備を行います。また、品質を向上させ、会社へ利益をもたらす仕組み作りは、大変な業務ですが、誇りを持って取り組んでいます。



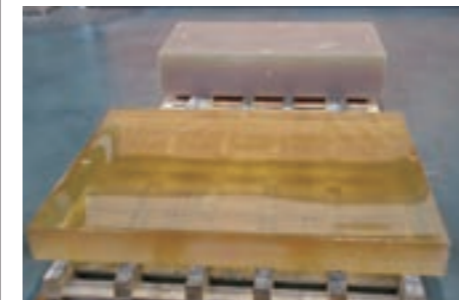
生産支援センター 品質保証部 松木 伸一

生産工程

製造方式・工程

市場で優れた評価をいただいている製品を、お客様が求める品質、価格で提供できるよう、生産活動を行っています。高品質を維持しながら、効率的かつ安価に製品が作れるよう、製造部門一丸となって日々改善に取り組んでいます。

オハラは光学ガラスの生産において、85年の実績を積み上げてきました。ここから得られた知見をもとに、技術を向上し、より優れた特性の光学ガラスを数多く量産しています。また近年では光学ガラスの技術をベースに、世界でもトップクラスの特性を持った特殊ガラスも量産化し、市場にリリースしています。これらの製品をお客様のニーズに合わせ、QCDE (品質、コスト、納期、環境) すべてにおいて、満足いただけるよう、継続的に技術革新を進めています。スタッフ1人1人の知恵と工夫を集結して、常にお客様に必要とされる製品を供給していきます。



ドローンキャスト後のガラス



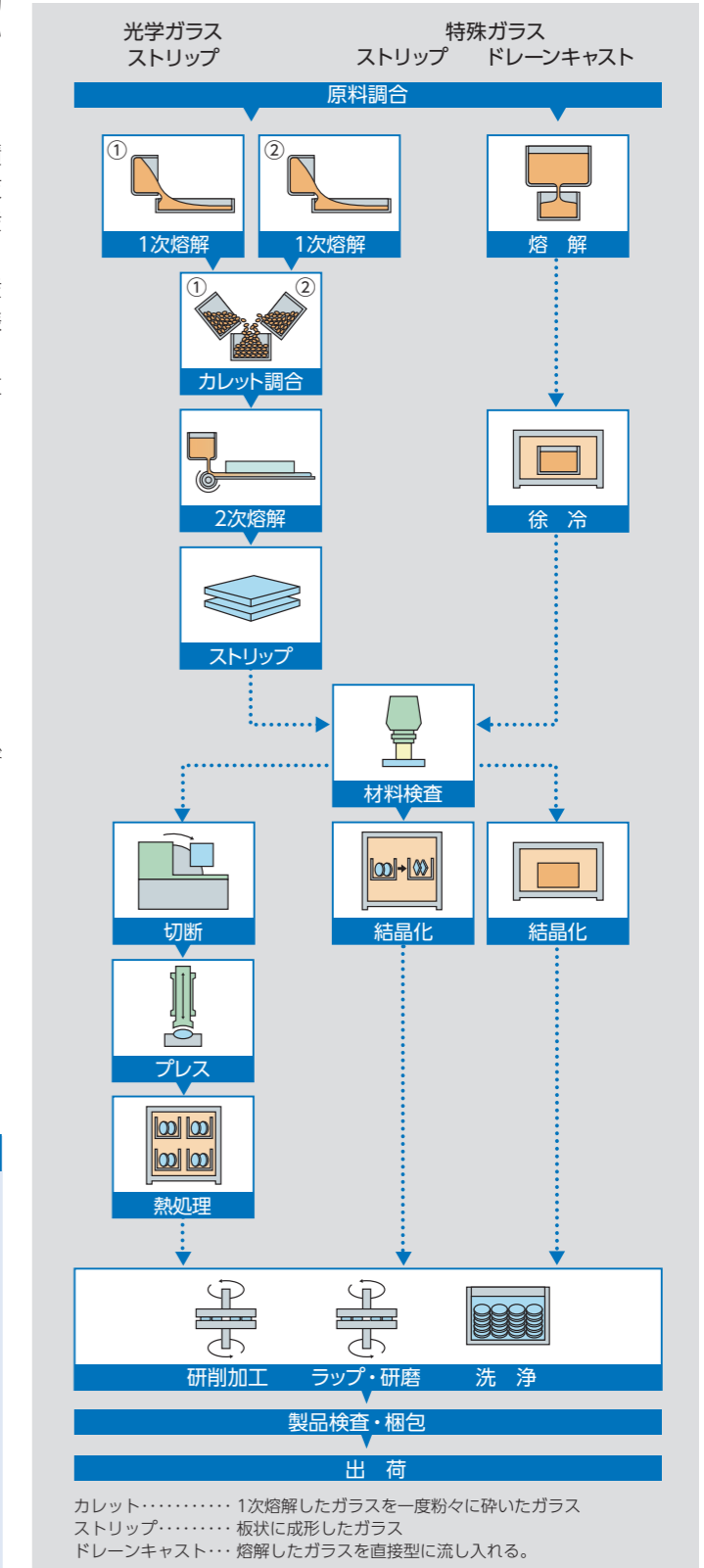
材料検査

Staff's Voice

日々刻々と変化する市場のニーズを先読みし、お客様の満足度向上に向けて、品質向上活動、リードタイム短縮、次世代向け新製品への生産対応に向け、日々邁進しています。また、今まで培ってきた技術を個々の知恵と組織の連携により、さらなる向上を図り、世界でもトップクラスの高品質なガラスを製造しています。今後も革新的な技術を構築し、環境との調和も考慮した製造に取り組んでいきます。



材料生産センター 材料製造部 平川 輝幸





光事業

光学ガラスは、デジタル一眼レフカメラ、プロジェクター、TVカメラ、車載カメラ、監視カメラ、医療機器など様々な光学機器に使用されています。オハラでは光学機器の高性能化、小型化、低コスト化を実現する特徴ある光学ガラスを150種類以上ラインナップし、あらゆる光学設計のニーズに対応しています。

オハラが提供する最高品質の先進ガラス素材は、世界中の人々の笑顔や感動をサポートしています。

光学ガラス製品

光学機器の光学系は、光の屈折率や透過率に特徴を有した複数種類の光学ガラスを用いて、球面レンズ・非球面ガラスモールドレンズ・プリズム・フィルターなどの光学部品を組み合わせて構成されています。オハラは様々な光学機器の光学設計に対応するため、150種類以上の光学ガラスを取り揃えており、光学機器の高性能化、小型化、軽量化、低コスト化などの多種多様な光学設計のニーズにお応えしています。また、お客様のご要望に沿って、レンズ加工に適した形状の光学ガラス、レンズ加工を施した製品など、ガラス素材から光学部品まで、様々な製品形態でお客様に光学ガラス製品を提供しています。



製品供給形態



リヒートプレス品

球面研磨レンズやプリズム加工に適した形状に熱間プレス成形された製品



球面レンズ

両面球面研磨加工・芯取加工・コート加工を施したレンズ



研磨プリフォーム

非球面ガラスモールドレンズ加工に適した形状に球面研磨された製品



非球面ガラスモールドレンズ

研磨プリフォームを高温に加熱・軟化させ、超高精度非球面金型で形状を転写させ、芯取加工・コート加工を施したレンズ

Topics

φ55mm大口径非球面ガラスモールドレンズの開発

お客様の多様なニーズのひとつに『大口径凹メニスカスレンズ[※]』があり、このレンズは光を沢山取り込み大きく曲げる機能から、主にカメラ用レンズ、プロジェクター用レンズとして採用されます。ガラスモールド製法による『大口径凹メニスカスレンズ』の製造は技術的難易度が高く、技術開発を続けてきましたが、今回、製品径φ55mm、傾斜角45度の大口径凹メニスカスレンズの対応が可能となりました。今後もお客様の多様なニーズにお応えできるよう、技術開発に取り組んでいきます。

※メニスカスレンズ (Meniscus: 三日月の意)

片面が凸、もう片面が凹であるレンズをメニスカスレンズという。中心部より周辺部が厚いレンズを凹メニスカスレンズ、逆に中心部より周辺部が薄いレンズを凸メニスカスレンズという。

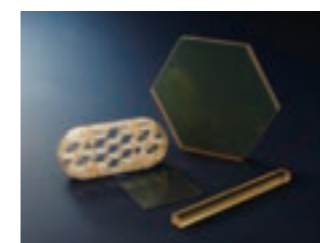


エレクトロニクス事業

光学ガラスで培った技術をもとに開発された特殊ガラスは、宇宙、半導体/FPD露光装置、光通信、計測、環境・エネルギーなど様々な市場分野に応用展開しています。

今後も最先端分野へ採用される新たな製品の開発、品質向上を目指していきます。

極低膨張ガラスセラミックス (クリアセラム™-Z)



長年培った高均質溶解技術とナノ結晶化技術により生み出されたゼロ膨張のガラスセラミックス。高精度が要求される半導体露光装置や大型望遠鏡用のミラー材に使われています。

リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス (LICG™)



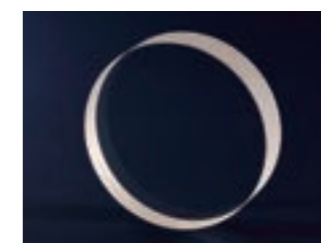
酸化物系固体電解質でトップクラスのイオン伝導性をもち、高い化学的安定性及び耐水性をもつガラスセラミックス。次世代電池として注目される全固体電池や正極への添加剤にも応用が期待されています。

耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス (ナノセラム™)



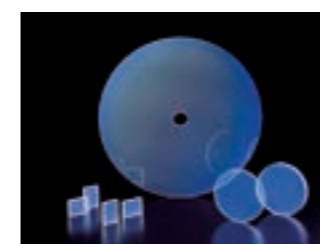
オハラのナノ結晶化技術をさらに進化させ、優れた耐衝撃性と透過率をもち合わせたガラスセラミックス。高強度が求められる車載センサー用カバーやスマートフォン向けカバーガラスに展開しています。

i線用高均質性光学ガラス



内部透過率及び光学的均質性が特に優れた光学ガラス。屈折率の均質性が重要な半導体露光装置用レンズや高精度な検査器用レンズに使われています。

DWDM誘電体多層膜フィルター用ガラスセラミックスサブストレート (WMS™-15)



多層膜フィルター向けに最適な熱膨張係数と高ヤング率特性をもち合わせたガラスセラミックス。光通信向けDWDM用フィルター基板に最適な材料となっています。

合成石英ガラス



光ファイバーの製造技術から生まれた、深紫外から遠赤外まで優れた特性を発揮する高純度・高品質な合成石英。半導体、FPD露光装置や半導体基板材として使われています。

Topics

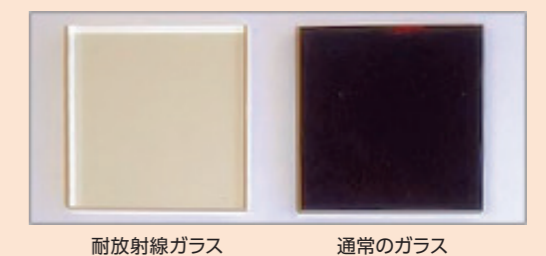
耐放射線光学ガラス

耐放射線光学ガラスは、高い放射線耐久性を持つ光学ガラスです。通常のガラスが強い放射線に曝されると黒く着色し、光学用途で使用が困難になるのに対し、耐放射線光学ガラスは着色が少なく、透明性を維持します。

今後の成長が見込まれる宇宙産業では、高い放射線が飛び交う宇宙空間で使用可能な素材が求められます。例えば人工衛星の目となる光学系のガラスレンズが黒く着色してしまうと、映像を撮影することができません。

耐放射線ガラスは、人類のフロンティア開拓を支える素材となります。

放射線照射時のガラス着色状況 (総量2MGy^{メカグレイ})



耐放射線ガラス

通常のガラス

※Gy=グレイ
放射線によって人体をはじめとした物体に与えられたエネルギーを表す単位



誠実な活動

私たちは、社会に役立つ製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得できるよう努めます。このために、事業を行う国や地域の法律やルールを遵守するとともに、その国や地域の文化や慣習を尊重し、公正・透明・自由な競争および適正な取引を通じて、誠実な企業活動を行います。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

オハラは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。」を経営理念として定め、これに基づいて事業活動を行っています。

オハラは、この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しています。また、株主、顧客、社員、地域社会などの様々なステークホルダーの皆様に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として、企業価値の最大化につながるということを強く認識し、企業倫理に即して透明性及び健全性が確保された経営を行うことが、オハラの考えるコーポレートガバナンスであります。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み

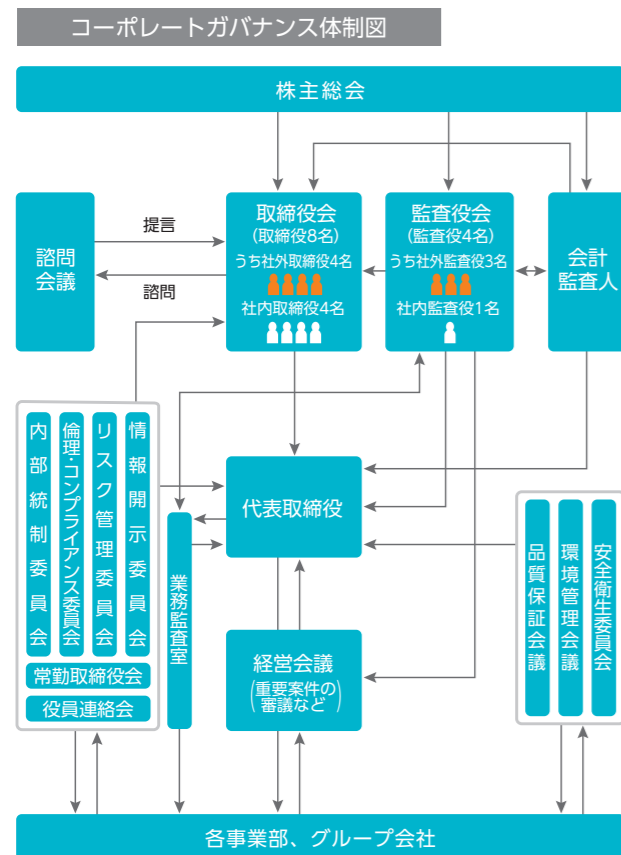
コーポレートガバナンスに関する基本方針

オハラは、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を踏まえたうえで、オハラグループの持続的な成長及び企業価値の向上のために、最良のコーポレートガバナンスの追求及びその充実を図ることを目的として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。

※「コーポレートガバナンスに関する基本方針」については、ウェブサイトをご参照ください。

コーポレートガバナンス体制

オハラは、迅速な経営判断及び業務執行並びに監督機能の強化を図るための組織体制を整備しています。



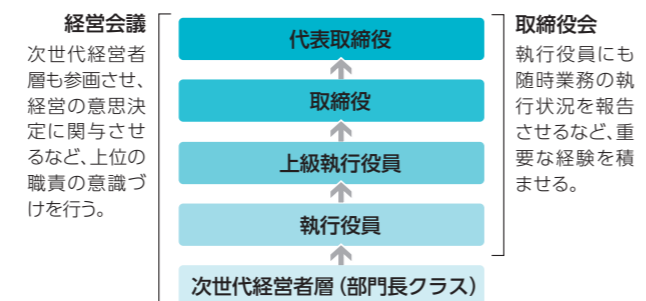
取締役会の実効性に関する分析・評価

オハラは、コーポレートガバナンスに関する基本方針において、「取締役会は、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示する。」としており、これに基づく全役員に対するアンケート調査及びその分析・評価を行いました。2019年度の評価において、従前より課題として認識している「取締役会の審議時間」については、なお改善の余地があることが認められました。この評価結果を踏まえ、今後に向けた課題解決に取り組むとともにコーポレートガバナンス体制の一層の強化に努めています。

※「取締役会の実効性に関する分析・評価の概要」については、ウェブサイトをご参照ください。

最高経営責任者(代表取締役)などの後継者育成について

オハラは、最高経営責任者のみならず経営上重要なポストを担うリーダーの育成を進めています。後継者候補には、全社的視点でのマネジメント能力を向上させるべく、要職での経験を積ませるなど、トレーニングを実施しています。



<オハラ経営人材の要件>

- 1 事業運営・拠点経営の経験、若しくは戦略企画などの全社的視点での業務経験
- 2 経営者としての覚悟・胆力…企業価値向上に向けて、リスクをとり、果敢に決断し、実行する力
- 3 変革力…業界や組織の常識・過去の慣習に縛られない視座を持ち、組織を鼓舞し、あるべき姿の実現に向けて、組織を変えていく力

倫理・コンプライアンス強化に向けた取り組み

コンプライアンス推進体制

企業倫理の基本理念に則った「行動指針」を定めており、「倫理・コンプライアンス委員会」ではこの行動指針に従い、役員をはじめ社員全員が法令を遵守するだけでなく、高い倫理観を持って公正かつ適正な事業活動を遂行するよう、各種社内セミナーを継続的に実施しています。

社内輸出管理研修

オハラでは、安全保障貿易管理に関する法令知識及び社内手続きの理解を深めるため、定期的に社内研修を行っています。

法令研修

法令遵守を徹底するため、法令研修を行っています。2020年度は下請法をテーマとし、関係部門に対して研修を行いました。

人権に対する取り組み

内部通報(ヘルプライン)制度

相談者(通報者)が直接「倫理・コンプライアンス委員会」に相談(通報)するための内部通報(ヘルプライン)制度を設けています。また、内部通報制度の適正な運用を図るため、「内

全社員向けコンプライアンス研修

オハラで働くすべての人を対象に、定期的にコンプライアンス研修を行っています。

2020年度は、パワーハラスメントの防止をテーマとし、ショートビデオによるケーススタディを取り入れた研修を行いました。



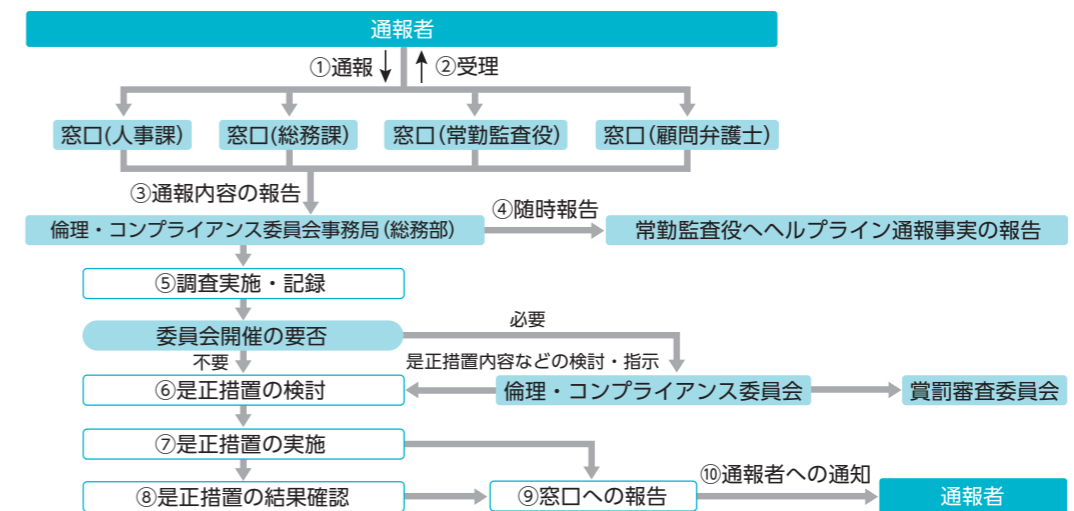
全社向けコンプライアンス研修

行動規範「ガイドライン」

企業倫理の基本理念及び行動指針に基づき、事業活動において遵守すべき法令などの主要項目、対応方針及び注意事項などを具体的に明記したものを行動規範「ガイドライン」として定め、全社員向けコンプライアンス研修や社内イントラネットなどを活用した啓発活動を行っています。

部通報(ヘルプライン)運用ガイドライン」を作成し、周知しています。

内部通報(ヘルプライン)体系図



2021年度の課題

倫理・コンプライアンス強化に向け、社内研修は、継続的に繰り返して行う必要があると考えています。反面、同じテーマの繰り返しの研修は、新鮮さを失うことにもつながるため、研修を重ねても、新鮮さを失わず高い研修効果を維持するよう、今後も内容を工夫していく必要があると考えています。

環境の保全

私たちは、かけがえのない地球を大切に、企業活動のすべての局面で、環境保全活動に自主的・積極的に取り組みます。

環境マネジメント

オハラは企業活動と地球環境との調和を目指し、環境理念と方針を掲げ、様々な取り組みを推進しています。

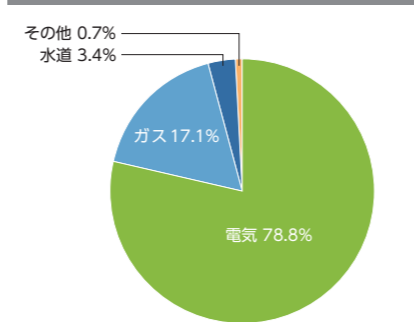
省エネルギー・省資源への取り組み

ガラス製造には多くの資源（電気・都市ガス）の消費を必要とします。限りある資源の消費を最小限度に抑制すべく、以前より省エネタイプの設備への切替えや効率的な生産の推進に取り組んできました。今後も省エネルギー・省資源へ向けた様々な活動を推進し、エネルギー使用量の抑制につなげていきます。

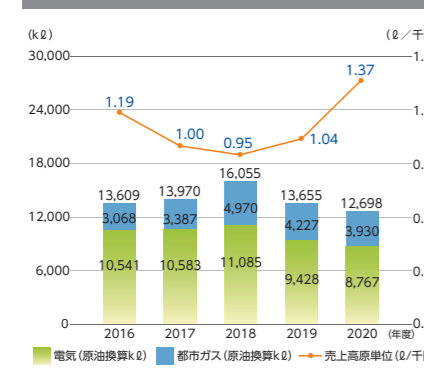
関連するSDGs



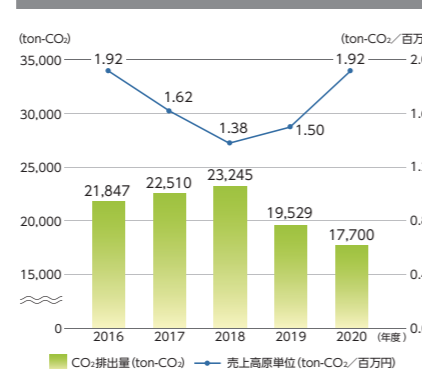
エネルギー使用量内訳（金額ベース）



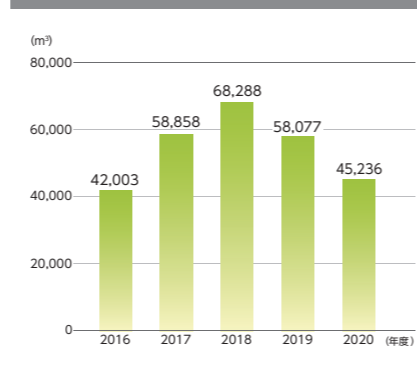
電気・ガス使用量（原油換算）



エネルギー使用に伴うCO₂排出量



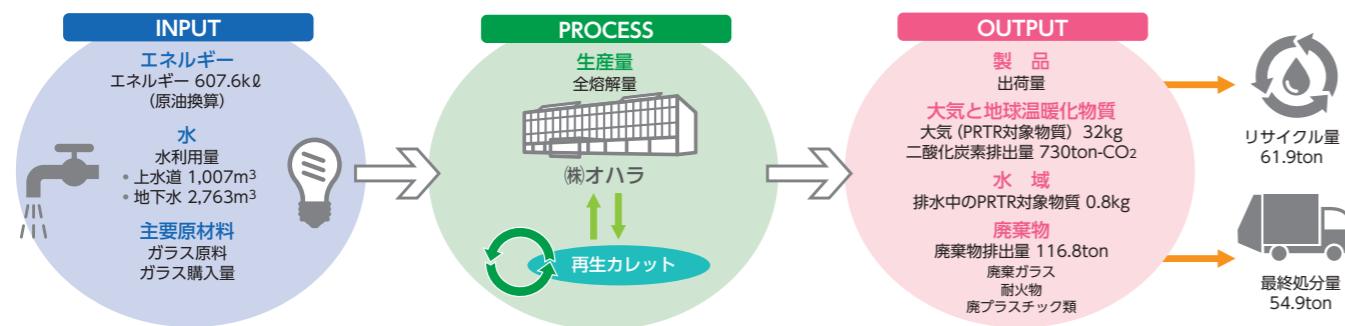
水資源の使用量



マテリアルバランス

オハラは事業活動におけるエネルギーや資源の投入（INPUT）と、その活動に伴って発生した製品や環境負荷物質（OUTPUT）を定量的に把握し、環境保全活動に展開しています。

数字は月平均値



2021年度の課題

産業廃棄物の削減及びリサイクル率向上や限りある資源の効率的な活用（省エネ活動）、各国の環境法令徹底順守など、環境マネジメントシステムを適切に運用し地球環境保全にグループを挙げて取り組んでいきます。

社会との調和

私たちは、地域社会や国際社会との調和を忘れず、節度ある企業活動を心がけ、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

社会貢献活動

カレンダーの寄付

不要となったカレンダーを、地域社会貢献活動の一環として近隣の保育園に寄付しました。園児たちが絵を描くときや、工作をするときに大変役に立つと先生方に喜んでいただきました。



寄付したカレンダーの一部

古切手の回収

定期的に社内で集められた古切手は、相模原市のボランティア協会に寄付をしています。送付した古切手は換金され、ハンディキャップ号（車いすのまま乗れるワゴン車）の運行などに役立てられています。



回収した古切手

その他の社会貢献活動

近隣の小学校の工場見学や、中学生の職場体験の受け入れ、また相模川のクリーン作戦に積極的に参加しています。（2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となりました。）

2021年度の課題

新型コロナウイルス感染症の影響で積極的な活動が実施できていませんが、継続的に地域社会との交流や社会貢献を大切にしていきます。

情報の公開

私たちは、企業活動に対する社会からの正しい理解と支持を得るため、企業情報を適時・適切に開示し、誠実で、透明性の高いコミュニケーションに努めます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

毎年1月下旬に開催している定時株主総会では、株主の皆様にはオハラの戦略を分かりやすくお伝えするよう努めているほか、年1回統合報告書「オハラレポート」をお送りしています。また、機関投資家、証券アナリストの皆様を対象に、決算説明会を年4回（テレフォンカンファレンスを含む）開催するとともに、IR担当部門にて随時個別取材に対応しています。

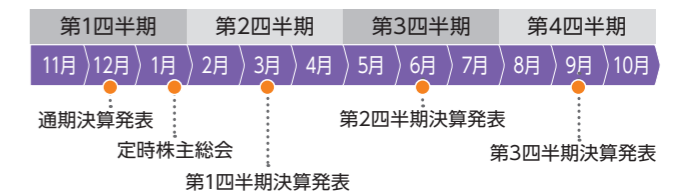


テレフォンカンファレンス

IR活動実績

- 2020年1月30日 木曜日 第111期定時株主総会
- 2020年3月12日 木曜日 2020年10月期第1四半期決算発表・テレフォンカンファレンス
- 2020年6月11日 木曜日 2020年10月期第2四半期決算発表・テレフォンカンファレンス
- 2020年9月10日 木曜日 2020年10月期第3四半期決算発表・テレフォンカンファレンス

年間IRカレンダー



個人投資家の皆様とのコミュニケーション

ウェブサイトにおいて、適時開示資料をはじめ、株主総会招集通知や決算説明会の資料を開示しています。また、証券会社での個人投資家向け説明会も行いました。なお、これら説明会などでいただいたご意見は、速やかに経営陣と情報共有を行い、企業活動の参考としています。

社員の尊重

私たちは、社員の人権・人格を尊重し、企業倫理の精神を育むとともに、安全で働きやすい労働環境を確保し、自由闊達な企業風土を作ります。

女性活躍推進研修

女性の活躍を推進するため、育成とともに社内環境の整備を強化しています。これまでの仕事を振り返り、働くモチベーションの源泉を見つけることで自己理解を深め、今後のキャリアの方向性を明確にし、性別にかかわらず、活躍できるよう支援しています。

グローバル人材の活用

オハラの市場は世界に広がっており、日本だけでなく、海外拠点と一緒に活動が必要となってきました。語学力や異文化への対応力などに高いポテンシャルを持っているグローバルな人材を積極的に受け入れていくことで、組織としての競争力向上を図り、All OHARAで闘える集団を目指しています。

子育て支援制度

働くすべての社員がその能力を十分に発揮できるよう、「仕事」と「子育て」を両立させることができる環境づくりに取り組んでおり、男女問わず、多くの社員が育児休業制度や育児短時間勤務制度（小学校就学まで）を利用しています。

表彰制度

創立記念式典、全国安全週間、全国労働衛生週間にあわせた表彰制度を導入しています。日々の行動や会社への貢献に感謝し表彰を行うことでモチベーションを高め、社員一人一人の成長を皆で喜び合う社風を今後も大切にしていきます。

時間単位の年次有給休暇制度

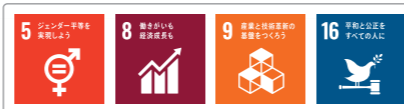
社員の様々な事情に応じて、柔軟に休暇を取得できるよう、働き方改革のひとつとして時間単位の年次有給休暇制度のテスト運用を2020年11月16日より開始しました。

時間単位で有給取得できるようにすることで、有休取得率の向上を目指し、社員のワークライフバランス向上を図ります。

2021年度の課題

働き方が多様化するなかで、すべての社員が自分らしく、前向きに働けることができるよう、時間単位での年次有給休暇の取得制度をはじめ、様々な施策を講じ、柔軟な働き方の実現、ダイバーシティを推進していきます。

関連するSDGs



Staff's Voice



光製品事業部
光製品製造部
原 智子

研修を終えて

今後のキャリアプランをどのように実現していくか、具体的に考える機会をいただきました。昨今、コロナ禍により世界中が先を見通しづらい状況ではありますが、お客様との繋がりを通し、明るい社会・未来を切り拓いていけるよう、お客様の願いに添い、より良い未来・社会の姿を実現し貢献していきたいです。

Staff's Voice



企画財務センター
企画管理部
佐藤 奈津子

子育て支援制度を利用して

私は通勤に1時間以上要するため、育児短時間勤務制度を利用して子供を保育園へ送迎しています。この制度を利用することで、朝と夕方に子供と一緒に過ごす時間にゆとりが生まれ、仕事と育児の両立を続けることができている。オハラの子育て支援制度と職場の方々の理解とサポートがあってこそこの環境に、とても感謝しています。

Staff's Voice



業務監査室
中野 祐治

功績賞を受賞して

世代では「中高年層」の私ですが、それでもこのような晴れがましい機会を与えていただき、大変嬉しく思います。オハラは「社員全員の努力を裏切らない」この制度を大切にされていると実感します。そして私がここまで成長できたのは、決して自分だけの成果ではなく、周りの皆様のお陰です。この感謝を胸に、今後も邁進していきます。

グローバル展開

オハラグループは、光製品やエレクトロニクス製品分野において、グローバルな事業展開をしています。

海外従業員比率

61.9%



財務・非財務ハイライト

	2016	2017	2018	2019	2020 (年度)
主な経営成績 (単位: 百万円)					
売上高	21,329	24,628	28,221	23,407	17,873
売上総利益	5,091	7,237	9,290	7,012	3,568
売上高売上総利益率 (%)	23.9	29.4	32.9	30.0	20.0
営業利益	143	1,715	3,270	901	△ 1,724
売上高営業利益率 (%)	0.7	7.0	11.6	3.8	△ 9.6
経常利益	△ 84	2,242	3,705	1,146	△ 1,319
売上高経常利益率 (%)	△ 0.4	9.1	13.1	4.9	△ 7.4
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 372	1,513	3,220	466	△ 4,243
売上高当期純利益率 (%)	△ 1.7	6.1	11.4	2.0	△ 23.7
純資産	37,040	41,204	44,040	41,813	36,183
総資産	50,161	54,433	58,221	55,036	49,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	1,960	3,016	1,927	2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 850	△ 1,410	△ 937	△ 335	△ 2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354	△ 1,736	△ 1,158	△ 1,013	1,380
減価償却費	1,594	1,590	1,560	1,664	1,791
有形固定資産の取得による支出	△ 1,620	△ 1,004	△ 1,129	△ 2,144	△ 659
研究開発費	813	888	944	949	952

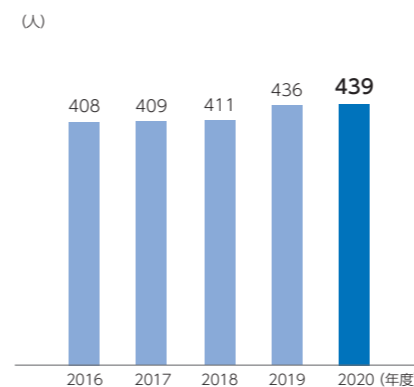
1株当たりデータ (単位: 円)					
純資産	1,522.70	1,693.90	1,810.47	1,717.98	1,485.94
当期純利益	△ 15.31	62.23	132.37	19.16	△ 174.34
配当金	10.00	20.00	30.00	15.00	10.00

※配当政策
オハラは、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を期末配当にて実施していくことを基本方針としています。

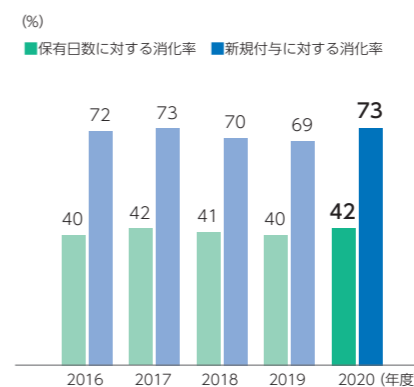
	2016	2017	2018	2019	2020 (年度)	
主な指標 (単位: %)						
自己資本比率	73.8	75.7	75.6	76.0	72.9	
ROA (総資産経常利益率)	△ 0.2	4.3	6.6	2.0	△ 2.5	
ROE (自己資本利益率)	△ 0.9	3.9	7.6	1.1	△ 10.9	
PER (株価収益率)	-	35.64	18.02	78.49	-	
配当性向	-	32.1	22.7	78.3	-	
為替レート (期中平均)	USD (円)	110.43	112.04	110.46	109.68	107.61
	EUR (円)	122.35	124.46	131.13	123.30	121.18

セグメント情報 (単位: 百万円)						
光事業	売上高	14,418	15,334	17,625	14,205	9,527
	営業利益	△ 107	688	1,373	118	△ 1,000
	売上高営業利益率 (%)	△ 0.7	4.5	7.8	0.8	△ 10.5
エレクトロニクス事業	売上高	6,911	9,294	10,596	9,201	8,345
	営業利益	251	1,027	1,897	782	△ 724
	売上高営業利益率 (%)	3.6	11.1	17.9	8.5	△ 8.7

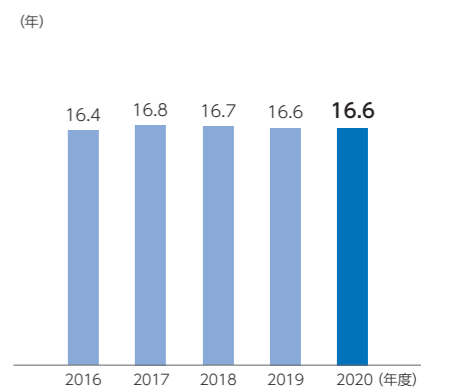
従業員数*



平均有給休暇取得率*



平均勤続年数*



*印はオハラ単体の数値です。



IR情報メール配信のご案内

最新の適時開示、ニュースリリースなどのIR情報をメールでお知らせします。右記QRコードからメールアドレスのご登録をお願いします。

URL <https://www.magicalir.net/5218/mail/>

